内田みえこの市政リポート

あびこの風

No.58 （2017年）

発行「内田みえこと我孫子を
デザインする市民ネット」
〒270-1108
我孫子市布佐平和台2-18-10
TEL/FAX04-7139-8859
mieko50@jcom.home.ne.jp

●平成２９年度予算の概要

会計名	平成29年度予算	前年度当初比	対前年度増減額
一般会計	**376.6億円**	**−4.1%**	**−16.2億円**
国民健康保険事業特別会計	156.3億円	−3.5%	−5.7億円
公共下水道事業特別会計	33.1億円	−3.3%	−1.1億円
介護保険特別会計	94.7億円	+5.2%	+4.6億円
後期高齢者医療特別会計	18.0億円	+5.8%	+1.0億円
合計	**678.7億円**	**−2.5%**	**−17.4億円**

（平成29年3月議会代表質問）

●平成２９年度予算の注目点

◎大規模事業が完了

↓

・久々に前年度より減額予算

厳しい財政状況の中、毎年増大する予算に懸念を示してきましたが、平成29年度予算は新木駅舎整備事業や親水広場施設改修事業等の大規模事業の完了により久々に前年度より減額となりました。

・初めて『財政規律』を達成

市債発行額が前年度より約5億5千万円減少したため、借金を増やさないために各年度の市債発行額を公債費以下にするという『財政規律』を初めて達成。

※市債発行額：市が借金をする額　公債費：借金の元利の返済額

『財政規律』を守るよう発言してきましたが、やっと達成！

◎高齢化の影響

↓

・国民健康保険事業特別会計予算は対前年度5.7億円の減額

75歳以上の人の後期高齢者医療制度への移行に伴い、国民健康保険の被保険者が減少したため。

・介護保険特別会計は対前年度4.6億円の増額

高齢化の進行に伴い、65歳以上の介護保険の第1号被保険者が増加したため。

◎国の税収不足の影響→臨時財政対策債が再び増加

国は地方財政健全化のために前年度減らした臨時財政対策債の枠を財源不足のため再び増やした。

※臨時財政対策債：国が自治体に交付する地方交付税の財源の不足分を自治体に市債を発行させ、
その市債の償還時に国が交付税措置するというもの

平成２９年度予算の中で問題を感じる事業

➢工業振興事務運営費（うち産業拠点検討調査分）：600 万円

【事業の内容】※予算説明資料より

工業系土地利用の方向性を定め、新たな企業が進出しやすい環境整備を推進するため、調査・分析を実施する。

産業拠点として可能性を有する市内数カ所の候補地において、土地利用等の現況や関連する各種計画の法的規制・条件などを整理するとともに、インフラ整備を含む開発事業費のシミュレーションを実施し、工業系土地利用推進エリアとして望ましい候補地を検討・研究していくための基礎的な情報を整理する。

また、民間活力を利用した整備手法について検討を行うとともに、実現性の高いエリアを選定するために、開発企業へのニーズ調査等を実施する。

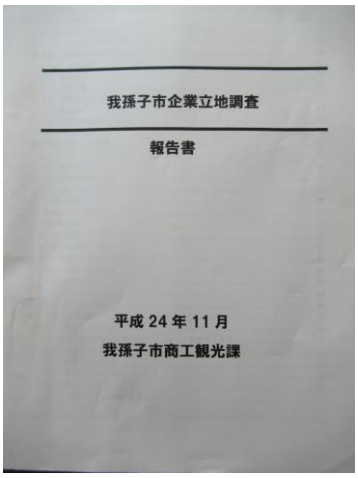
【問題点】

星野市政になって、工業系土地利用や企業立地、重工混在の解消等に係る調査研究業務の委託事業は下記の通り 3 回行われてきました。

① 平成 20 年度：工業系土地利用調査研究業務委託料：457 万 8 千円

この調査研究業務委託では、工業系土地利用適地の検討から始まり、土地利用を図るための条件、事業費、事業期間などを整理し、工業系土地利用の実現の可能性を探りました。

② 平成 24 年度：「企業立地方針」策定の基礎資料として行った企業立地調査委託料：159 万 6 千円



この調査委託では、企業から見た我孫子市へ進出する魅力、立地する場合に企業が求める支援策等、企業が我孫子市への企業立地についてどのような考え方を持っているかを把握するため実施し、企業が立地しやすい環境整備を行うための基礎資料をまとめました。

③ 平成 25 年度：工場集団化事業基本調査業務委託料：690 万 9 千円

この調査委託では、市内の重工混在の解消に向け、移転を希望する市内事業者の受け皿として、NEC 我孫子事業場の敷地の一部を買収・整備・分譲することを検討するにあたり、土地の取得範囲や用地内の土地利用、事業の採算性のシミュレーション等の基礎調査を行いました。

上記 3 回の調査研究委託事業に費やされた事業費は約 1,300 万円。以前、工業系土地利用の事業化を一時凍結することが決定されたにもかかわらず、平成 29 年度予算に再び「産業拠点検討調査業務委託料」が計上されたことについては、疑問を呈さざるを得ません。

また、予算委員会において庁内協議が不十分であることが見受けられ、改めて、この事業の予算編成過程を調べたところ、前代未聞のことが発覚しました。

我孫子市が公開している第 1 回から第 4 回（示達）までの予算編成過程において、採択されていた事業は『重工混在の解消』であり、『産業拠点検討調査業務委託』という事業は、どこにもありませんでした。

しかし、予算審議の段階で、予算書に計上されていた事業は『産業拠点検討調査業務委託』に変わっていました。示達後に何の報告もなしに事業が変わる等、あってはならないことです。

さらに、我が会派の反対討論を聞くまで、執行部の誰も示達後に事業が変わっていたことに気が付いていませんでした。

このような不可解な経緯を経て提案された『産業拠点検討調査業務委託』を認めることはできないと考えます。

➢手賀沼親水広場管理運営委託料：4,717 万 5 千円

【事業の内容】※予算説明資料より

改修工事後の手賀沼親水広場・水の館について、提案型公共サービス民営化制度の提案に基づき、プラネタリウムのデジタル化と合わせて、手賀沼親水広場の巡回業務、受付業務（土日祝祭日）、維持管理業務、清掃業務等、施設管理運営業務を委託する。

【問題点】

この管理運営委託は、当初、プロポーザル方式で委託業者を選定する予定でした。しかし、県が管理運営を行っていた時期等に管理運営委託を受託していた事業者から提案型公共サービス民営化制度を活用した提案があり、その提案が採択されたものです。

採択の理由としては、施設の管理運営業務とプラネタリウムの管理運営業務（プラネタリウムのデジタル化も含む）を一緒にした提案が独自性があると評価されたためです。

提案型公共サービス民営化制度は、市が行っている全ての事業を対象に、民間のアイディアや工夫が盛り込まれ、コストやサービスの質の面から市が実施するよりも市民にとってプラスになる提案を募集し、審査委員会で提案の採否を決定し、委託や民営化を進めていくものです。

今回の問題点のひとつは、提案の前提となる情報が平等に行き渡っていなかったという点です。平成29 年度から手賀沼親水広場の管理運営業務が変わることは、事務事業リストを見ても分かりません。その結果、これまで管理運営業務を担い、次年度から親水広場がリニューアルすることを知っていた事業者以外からの提案はありませんでした。

一社のみの提案であったことから、コスト面や独自性の面で十分な比較検討ができず、また、競争原理が働かない状況で採択となったことに問題を感じざるを得ません。

☛ 平成２９年度一般会計予算に反対

平成２９年度予算として提案された事業は、厳しい財政状況の中、工夫や精査を重ねて提案され、今後、大いに推進を期待する事業も数多くあります。それらを全て否定するつもりはありません。

しかし、上記等の問題のある事業をこのまま認めることは、我孫子市政にとってマイナスになると考え、我が会派「Next あびこ」は平成２９年度予算に反対しました。

☛ 農業拠点施設を管理する「指定管理者の指定」に反対

農業拠点施設の管理運営に指定管理者制度を導入することは、農産物直売所だけでなく飲食施設も市の事業という位置づけになり、施設整備費や駐車場整備費、各種備品等、光熱水費を除くほとんどの経費が市の負担とあります。農業振興は大変重要なことでありますが、市丸抱えの農業支援のあり方には疑問を呈さざるを得ません。

そもそも我孫子市の地産地消の推進は、市民と農業者と市が協働で取り組んできました。アンテナショップにおいては、市が「場」の提供を行い、農業者主体の経営の実践と検証を行って将来的には農業者の自立を促す支援を目指してきました。しかし、指定管理者の導入は、これまでの農業支援のあり方に逆行するものであり、当該事業になじまないと考えます。

また、公募が原則の指定管理者の選定に「株式会社あびベジ」を非公募で選定したことに市民の納得は得られないと考えます。

平成 29 年度事業

☛子ども関連

★保育園児童保育委託事業（うち新たに開園する私立保育園４園への保育実施委託分）：
４億 7,767 万２千円

★私立保育園運営費補助事業（うち新たに開園する私立保育園４園等への運営費補助事業分）：
１億 2,008 万９千円　※既存園の保育士宿舎借上げ支援事業分 787 万２千円も含む）

・平成 29 年４月に開園する私立保育園４園（聖華みどり保育園、東あびこ聖華保育園（旧東あびこ保育園）、天王台ななほ保育園、ミルキーホーム天王台園）に保育を委託する。

・４園が実施する保育事業の健全な運営を維持するとともに待機児童ゼロを維持するため、保育園運営に必要な経費の一部を補助する。

★子ども・子育て支援事業（うち新たに開園する私立保育園２園の一時預かり事業分）：294 万６千円

・新たに開園する私立保育園２園（天王台ななほ保育園、ミルキーホーム天王台園）が一時預かり事業を開始するため事業に係る経費の一部を補助する。

☛高齢者関連

★地域密着型サービス拠点整備費補助金：1,597 万円

定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設を整備する事業者に対し補助金を交付する。

★介護人材確保対策事業補助金：25 万円

介護サービス事業者協議会が実施する介護人材確保に関する事業に対し補助金を交付する。

★障害者グループホーム等施設整備費等補助金：2,380 万円

障害者の生活の場を確保するために、グループホームの施設整備に要する費用を補助する。

☛環境関連

★新規焼却施設の整備事業：２億 1,332 万円

・国の「循環型社会形成推進交付金」を活用し、老朽化した廃棄物処理施設を更新するため、エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業に先立って実施する環境影響評価や旧溶融施設の解体工事に伴う家屋事前調査、建設予定地の過去の利用状況を調査し土壌汚染の可能性を確認する地歴調査、旧溶融施設の解体を行う。

☛その他

★空き家対策事業：28 万４千円

・空家等実態調査の結果を踏まえ、基本的な方針や適切な管理の促進に関する事項などを盛り込んだ空家等対策計画を策定する。また、空家等対策協議会を開催する。

お知らせ　庁内組織の改正

・企画財政部企画課の課内室である資産経営室を資産経営課に格上げし、ファシリティマネジメント推進体制を強化。

・都市部内の地域整備課と宅地課を統合・改編し、市街地整備課にすることで業務の効率化を図る。

注目　国民健康保険の広域化

・平成 30 年度から千葉県が国保の財政運営の責任主体となり、納付金方式が導入されることに伴い、一部の市町村では保険料負担が上昇する可能性がある。